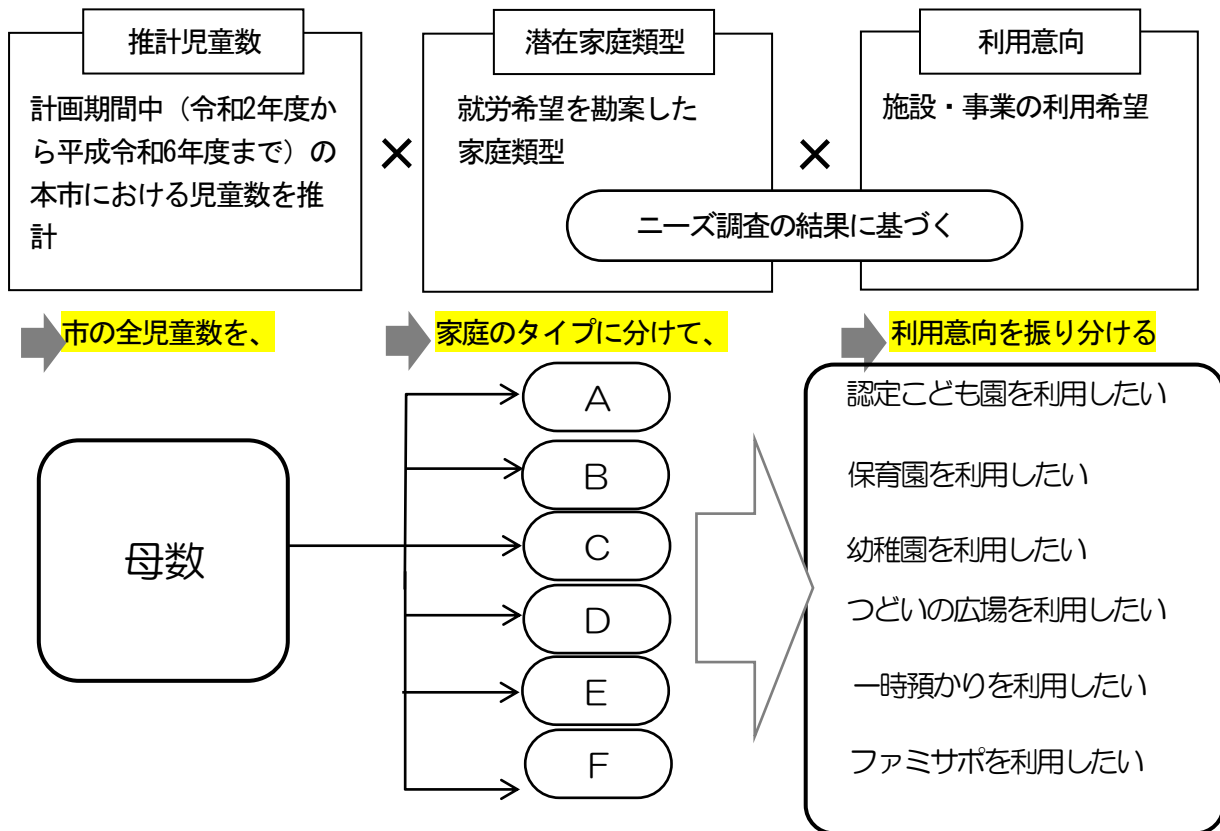


量の見込みの算出(試算)について

1 「国の手引き」で示された量の見込みの基本的な算出方法



	対象事業	対象者
①	【1号認定】保育の必要性がなく、教育ニーズがある認定区分（認定こども園、幼稚園）	3～5歳児
②	【2号認定】保育の必要性がある認定区分（幼稚園、認定こども園、保育所）	3～5歳児
③	【3号認定】保育の必要性がある認定区分（認定こども園、保育所、地域型保育施設）	0歳児、1・2歳児
④	時間外保育事業（延長保育事業）	0～5歳児
⑤	放課後児童健全育成事業（学童保育）	小学生
⑥	子育て短期支援事業（ショートステイ事業） ※トワイライト事業は別で算出	0～18歳未満
⑦	地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター、つどいの広場）	0～2歳児
⑧	一時預かり事業 ○幼稚園の在園児・認定こども園を対象とした一時預かり ○その他の一時預かり	3～5歳児 0～5歳児
⑨	病児・病後児保育事業	0歳児～小学3年生
⑩	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	0歳児～小学生
⑪	利用者支援事業（①～⑩の量の見込みを勘案して算出すること）	0歳児～小学生

2 算出に当たっての本市の考え方

◆原則、「国の手引き」で示された方法

＜推計児童数×潜在家庭類型率×利用意向＞に基づき、算出する

◆本市独自で行った小学生の保護者に対するニーズ調査の結果を活用する

◆国の第1回子ども・子育て会議では、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画策定時の調査における課題として、実際の必要量よりも見込み量が多く出る傾向があるとされ、対応方針を示していたところである。

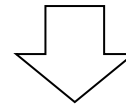
第1回子ども・子育て会議資料6-4 P6より

④検討に際して考慮すべき点

○次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画策定時の調査における課題点について（これまでに寄せられた意見と対応方針）

＜実際の必要量よりも見込み量が多く出る傾向との意見＞

- ・保育の必要量が実際の利用状況に比べて高く出る傾向が見られる。（「働きたい」と希望しても、実際の就労に結びつかないケースがある／利用料の記載がない など）
- ・放課後児童クラブの必要量が実際の利用状況に比べて高く出る傾向が見られる。（「働きたい」と希望しても、実際の就労に結びつかないケースがある／利用料の記載がない など）
- ・その他の事業（一時預かり、病児・病後児保育等）の必要量が実際の利用状況に比べて高く出る傾向が見られる。（類似の機能を有する事業について、事業ごとに利用希望を聞いている／利用料の記載がない など）



こうしたことから、
できる限り正確なニーズ把握を目的に、国の手引きを踏まえつつ、個別に工夫を行う。

3 推計児童数

◆推計方法

新規開発による人口増を見込んだ上で、「コーホート要因法」という推計方法により全市人口、及びブロック別人口の推計を行う。

◆推計児童人口（市全体、基準人口：平成30年(2018年3月31日現在)）

年齢	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	2,392	2,373	2,355	2,359	2,366
1歳	2,489	2,448	2,429	2,413	2,418
2歳	2,521	2,493	2,455	2,435	2,419
3歳	2,608	2,523	2,498	2,458	2,439
4歳	2,701	2,625	2,536	2,511	2,469
5歳	2,666	2,709	2,640	2,539	2,520
小計	15,377	15,171	14,913	14,715	14,631
6歳	2,674	2,687	2,729	2,660	2,561
7歳	2,767	2,674	2,683	2,730	2,657
8歳	2,835	2,779	2,686	2,694	2,745
9歳	2,913	2,835	2,778	2,688	2,693
10歳	2,824	2,919	2,841	2,786	2,695
11歳	2,892	2,832	2,923	2,848	2,793
小計	16,905	16,726	16,640	16,406	16,144
合計	32,282	31,897	31,553	31,121	30,775

4 教育・保育事業の利用意向

4-1 1号認定（認定こども園及び幼稚園）

- ① 対象児童年齢 : 3～5歳児
 ② 対象潜在家庭類型 : C' + D + E' + F
 ③ 量の見込みの算出方法 :

$$\begin{array}{c} \boxed{\text{推計児童数（潜在家庭類型 } C' \cdot D \cdot E' \cdot F \text{）}} \\ \times \\ \boxed{\begin{array}{c} \text{〈利用意向率〉} \\ \cdot \text{問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「1.} \\ \text{幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」または「2. 幼稚園+} \\ \text{幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に利用し、さらに時間} \\ \text{を延長して、定期的に預かってもらっている）」または「4.} \\ \text{認定こども園（施設の中に幼稚園と保育所がある施設）」を} \\ \text{選択した人の割合} \end{array}} \end{array}$$

《利用意向率》

C'	96.3%
D	96.2%
E'	0.0%
F	0.0%

- ④ 提供区域 : 5区域
 ⑤ 量の見込み :

(単位:人)

実績			見込み				
2017年度	2018年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4,345	4,209	4,115	3,667	3,607	3,524	3,445	3,412

【市の考え方】

		平成	平成	令和	実施時期				
		29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (実績)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
量 の 見 込 み	幼稚園利用希望(人)	4,345	4,209	4,115	4,434	4,337	4,241	4,145	4,051
	他市の子ども(受入)	792	796	821	860	848	816	803	790
	計	5,137	5,005	4,936	5,294	5,185	5,057	4,948	4,841

平成22年度以降における3～5歳の就学前児童数に対する幼稚園・認定こども園（教育部分）の在籍児童数（市民）の割合（需要率）の実績から見込み数を算出。ただし、令和2年度のみ幼児教育の無償化の影響を加味して算出。

4-2 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）

- ① 対象児童年齢 : 3～5歳児
- ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E
- ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（潜在家庭類型A・B・C・E）
×
<利用意向率>
問16-2（平日定期的にご利用している教育・保育事業）の「1. 幼稚園（通常就園時間だけ利用）」または「2. 幼稚園+幼稚園の預かり保育（通常就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらっている）」を選択した人の割合

《利用意向率》

A	0.0%
B	4.7%
C	8.4%
E	0.0%

- ④ 提供区域 : 5区域
- ⑤ 量の見込み :

（単位：人）

実績			見込み				
2017年度	2018年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	881	866	845	825	817

【市の考え方】

2号認定（認定こども園及び保育所）に含めて見込んでいます。

4-3 2号認定（認定こども園及び保育所）

- ① 対象児童年齢 : 3～5歳児
- ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E
- ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（潜在家庭類型A・B・C・E）
×
<利用意向率> ・問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」から「10. 居宅訪問型保育（ベビーシッターなどが自宅を訪問して子どもをみてくれるサービス）」のいずれかを選択した人の割合
上記の割合から、4-2で算出した「2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）」の割合を控除

《利用意向率》

A	100.0%
B	92.7%
C	88.4%
E	0.0%

- ④ 提供区域 : 5区域
- ⑤ 量の見込み :

（単位：人）

実績			見込み				
2017年度	2018年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3,096	3,193	3,295	3,106	3,066	2,997	2,937	2,905

【市の考え方】

		平成	平成	令和	実施時期				
		29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (実績)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
見込み量	保育利用希望（人）	3,096	3,193	3,295	3,490	3,698	3,839	3,875	3,920
	①計	3,096	3,193	3,295	3,490	3,698	3,839	3,875	3,920

平成22年度以降における3～5歳の就学前児童数に対する保育を必要とする児童数（要保育児童数）の割合（需要率）の実績から見込み数を算出。ただし、令和2年度のみ幼児教育の無償化の影響を加味して算出。

4-4 3号認定（認定こども園及び保育所+地域型保育）

- ① 対象児童年齢 : 0歳児、1・2歳児
 ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E
 ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（潜在家庭類型A・B・C・E）
×
< (ア) 利用意向率 > 問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「3. 認可保育所（市役所に申し込んで入る公立保育所や私立保育園）」から「10. 居宅訪問型保育（ベビーシッターなどが自宅を訪問して子どもをみてくれるサービス）」のいずれかを選択した人の割合

《利用意向率》

0歳

A	66.7%
B	93.4%
C	100.0%
E	0.0%

1・2歳

A	66.7%
B	90.1%
C	89.1%
E	100.0%

- ④ 提供区域 : 5区域
 ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人)

	実績			見込み				
	2017年度	2018年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	399	409	484	831	825	818	819	821
1・2歳	2,147	2,216	2,288	2,364	2,334	2,306	2,290	2,286

【市の考え方】

	見込み量の	必要利用定員総数	平成	平成	令和	実施時期				
			29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (実績)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
0歳児		必要利用定員総数	399	409	484	490	506	520	534	547
1・2歳児		必要利用定員総数	2,147	2,216	2,288	2,388	2,447	2,502	2,554	2,604

平成22年度以降における0歳及び1・2歳の就学前児童数に対する保育を必要とする児童数（要保育児童数）の割合（需要率）の実績から見込み数を算出。

5 地域子ども・子育て支援事業

5-1 時間外保育事業（延長保育事業）

- ① 対象児童年齢 : 0～5歳児
- ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E
- ③ 量の見込みの算出方法 :

保育の必要性がある家庭の推計児童数 (潜在家庭類型A・B・C・E)
×
<利用意向率> 問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「3. 認可保育所（市役所に申し込んで入る公立保育所や私立保育園）」から「10. 居宅訪問型保育（ベビーシッターなどが自宅を訪問して子どもをみてくれるサービス）」のいずれかを選択した人の割合
×
問16-3(2)（利用希望終了時間）で「18時30分以降*」と記入している割合

《利用意向率》

A	15.0%
B	12.3%
C	3.8%
E	0.0%

* 国の手引きでは、「18時以降」

- ④ 提供区域 : 5区域
- ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人)

実績			見込み				
2017年度	2018年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			826	816	803	793	788

【市の考え方】

	平成 29年度 (実績)	平成 30年度 (実績)	令和 元年度 (実績)	実施時期				
				令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①利用者数の見込み (人)	2,370	2,223		2,349	2,396	2,442	2,472	2,502

実績値に保育の需要率の延びを乗じて見込み数を算出。

5-2 放課後児童健全育成事業（学童保育）

- ① 対象児童年齢 : 小学生
- ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+C'+E+E'

* 国の手引きでは、「A+B+C+E」

③ 量の見込みの算出方法：

※算出にあたっては、就学前児童調査の結果ではなく、小学校児童の保護者を対象に実施したアンケート調査結果を使用

保育の必要性がある家庭の推計児童数 (潜在家庭類型A・B・C・C'・E・E')
×
<利用意向率> ・問13 (学童保育の利用状況) で「1. 利用している」を選択した人の割合、 または、 ・問13 (学童保育の利用状況) で「2. 利用していない」を選択し、かつ問15-1 (学童保育の利用意向) で「1. 利用したい」を選択した人の割合

《利用意向率》

低学年

A	63.2%
B	65.7%
C	50.0%
C'	27.0%
D	8.0%
E	0.0%
E'	0.0%

高学年

A	16.7%
B	16.3%
C	13.6%
C'	6.3%
D	4.8%
E	0.0%
E'	0.0%

④ 提供区域：5区域

⑤ 量の見込み：

(単位：人)

実績			見込み				
2017年度	2018年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			826	816	803	793	788

【市の考え方】

	学年	平成 29年度 (実績)	平成 30年度 (実績)	令和 元年度 (実績)	実施時期					
					令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
低 学 年	①利用者数の 見込み(人)	1年生	1,021	946	1,039	990	976	1,041	1,096	959
		2年生	781	929	891	906	924	910	972	1,023
		3年生	658	677	794	731	789	805	800	848
		合計	2,460	2,552	2,724	2,627	2,689	2,756	2,868	2,830
高 学 年	①利用者数の 見込み(人)	4年生	16	28	32	447	447	480	491	485
		5年生	13	9	15	128	145	145	158	158
		6年生	4	4	6	63	62	66	67	72
		合計	33	41	53	638	654	691	716	715

低学年については、ある年度の学童保育室の1年生、2年生、3年生の入室児童数の、前年度の当該小学校区の2号認定の5歳児、当該学童保育室入室の1年生、2年生の児童数に対する増減率を算出し、これを学童保育室・学年ごとに過去5か年の平均値を算出し、当該小学校区の2号認定、1号認定の児童数に増減率を乗じることで見込み数を算出している。

高学年については、本市においては現在対象となっていないため、同様の方法で、他市の増減率を算出し、見込み数を算出している。

5-3 子育て短期支援事業（ショートステイ）

- ① 対象児童年齢 : 0～5歳以下
- ② 対象潜在家庭類型 : すべての類型
- ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（すべての潜在家庭類型）
×
<利用意向率>
問34（泊りがけの預け先）の「イ. ショートステイを利用した（児童養護施設等で一定期間子どもを預かるもの）」または「オ. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」のいずれかを選択した人の割合
×
<利用意向泊数>
上記回答者の平均泊数

《利用意向率》

A	0.0%
B	1.6%
C	0.6%
C'	0.9%
D	0.3%
E	0.0%
E'	0.0%
F	0.0%

《利用意向泊数》

A	0.0泊
B	2.5泊
C	1.0泊
C'	0.0泊
D	0.0泊
E	0.0泊
E'	0.0泊
F	0.0泊

- ④ 提供区域 : 5区域

⑤ 量の見込み：

(単位：人泊)

実績			見込み				
2017年度	2018年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			140	138	136	134	133

【市の考え方】

	平成 29年度 (実績)	平成 30年度 (実績)	令和 元年度 (実績)	実施時期				
				令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①利用者数の見込み(人)	32	122		122	122	122	122	122

過去3か年（平成28～30年度）の年間最大利用者数を見込み数としている。

5-4 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場、地域子育て支援センター）

- ① 対象児童年齢：0～2歳児
- ② 対象潜在家庭類型：C' + D + E' + F
- ③ 量の見込みの算出方法：

推計児童数（潜在家庭類型C'・D・E'・F）
×
<利用意向率> ・問35（地域子育て支援拠点事業の利用状況）の「1. 地域子育て支援拠点事業」を選択し、かつ ・問36（地域子育て支援拠点事業の利用意向）の「1. 利用していないが、今後利用したい」を選択した人の割合
×
<利用意向回数> 問35（地域子育て支援拠点事業の利用状況）の「1. 地域子育て支援拠点事業」を選択した人、または問36（地域子育て支援拠点事業の利用意向）の「1. 利用していないが、今後利用したい」または「2. すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」のいずれかを選択した人の月当たりの平均利用回数 × 12か月

《利用意向率》

C'	57.7%
D	68.3%
E'	0.0%
F	100.0%

《利用意向回数》

C'	2.3回
D	3.6回
E'	0.0回
F	2.0回

- ④ 提供区域：5区域

⑤ 量の見込み：

(単位：人回)

実績			見込み				
2017年度	2018年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
+			88,152	87,368	86,254	85,898	85,865

※見込み値には潜在家族類型タイプA・B・C・Eは含まない

【市の考え方】

	平成 29年度 (実績)	平成 30年度 (実績)	令和 元年度 (実績)	実施時期				
				令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①利用者数の見込み (人回)	128,891	133,926		130,009	128,606	127,174	126,719	126,731

平成30年度の利用者数実績に平成30年度から令和2年度までの人口減少率(0~2才)を乗じて令和2年度の見込み数を算出している。

令和3年度以降については、国の量の見込みの算出方法により算出された利用意向数の推移の割合を令和2年度の量の見込みに乗じて算出している。

5-5 一時預かり事業

① 預かり保育（1号認定）

- ① 対象児童年齢 : 3～5歳児
 ② 対象潜在家庭類型 : C' + D + E' + F
 ③ 量の見込みの算出方法 :

保育の必要性がない家庭の推計児童数
 (潜在家庭類型 C'・D・E'・F)

×

<利用意向率（ア）>

- ・問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」、または「2. 幼稚園+幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらっている）」、または「4. 認定こども園（施設の中に幼稚園と保育所がある施設）」のいずれかを選択し、かつ
- ・問33（不定期事業の利用意向）の「1. 利用したい」を選択した人の割合

×

<利用意向率（イ）>

- ・問16-2（平日定期的に利用している教育・保育の事業）の「1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」、または「2. 幼稚園+幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらっている）」のいずれかを選択し、かつ
- ・問32（不定期事業の利用状況）の「1. 一時預かり（私用などの理由で、保育所などで一時的に子どもを保育するサービス）」または「2. 幼稚園の預かり保育（幼稚園に通う子どもを対象にして、通常の就園時間を延長して預かるサービスを不定期に利用している場合）」のいずれかを選択した人の割合

×

<利用意向日数>

上記回答者のうち、問33（不定期事業の利用意向）で「1. 利用したい」を選択した人の平均利用希望日数

《利用意向率（ア）》

C'	41.1%
D	45.3%
E'	0.0%
F	0.0%

《利用意向率（イ）》

C'	30.8%
D	26.3%
E'	0.0%
F	0.0%

《利用意向日数》

C'	29.8日
D	19.4日
E'	0.0日
F	0.0日

- ④ 提供区域 : 5区域
 ⑤ 量の見込み :

(単位: 人日)

実績			見込み				
2017年度	2018年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			11,824	11,545	11,221	10,897	10,777

② 預かり保育（2号認定による利用）

- ① 対象児童年齢 : 3～5歳児
 ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E
 ③ 量の見込みの算出方法 :

《算出方法》

保育の必要性がある家庭の推計児童数
 (潜在家庭類型A・B・C・E)

×

<利用意向率*>
 ・問16-2（平日定期的に利用している教育・保育の事業）の「2. 幼稚園+幼稚園の預かり保育（通常就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらっている）」を選択し、かつ
 ・問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「2. 幼稚園+幼稚園の預かり保育（通常就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらっている）」を選択した人の割合

×

<就労日数>
 問12-1 母親の年間就労日数
 (週当たりの就労日数×52週)

《利用意向率》

A	18.2%
B	6.2%
C	25.0%
E	0.0%

《就労日数》

A	260.0日
B	253.5日
C	221.5日
E	0.0日

*国の手引きでは、「1.0」（2号認定なのですべての人に一時預かりを利用したい意向がある）

- ④ 提供区域 : 5区域
 ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人日)

実績			見込み				
2017年度	2018年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			38,456	37,822	36,828	35,884	35,441

【市の考え方】

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	実施時期				
		(実績)	(実績)	(実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(人日) 見込み 利用者数の	1号認定・2号認定による利用	132,429	131,585		135,811	135,105	134,291	133,404	132,525
	①計	0	0		135,811	135,105	134,291	133,404	132,525

平成30年度の実績により算出した利用率（利用実績／定員）を当該年度の定員に乗じたものに、保育需要率を乗じて見込み数を算出。

③ その他の一時預かり事業

- ① 対象児童年齢 : 0～5歳以下
- ② 対象潜在家庭類型 : C' + D + E' + F
- ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数 (C'・D・E'・F)
×
<利用意向率> 問33 (不定期事業の利用意向) の「1. 利用したい」を選択した人の割合
×
<利用意向日数> 問33 (不定期事業の利用意向) の「1. 利用したい」を選択した人の平均利用希望日数
5-5①の幼稚園における在園児を対象とした一時預かりの利用意向日数 (C'・D・E'・F) を控除

《利用意向率》	
C'	47.8%
D	53.3%
E'	0.0%
F	100.0%

《利用意向日数》	
C'	25.5日
D	22.3日
E'	0.0日
F	0.0日

- ④ 提供区域 : 5区域
- ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人日)

実績			見込み				
2017年度	2018年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			70,551	69,519	68,368	67,428	67,020

※見込み値には潜在家庭類型タイプA・B・C・Eは含まない

【市の考え方】

	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	実施時期				
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者数の見込み (人日)	13,051	13,990		13,870 14,823	13,684 14,813	13,452 14,592	13,273 14,693	13,197 14,741

令和2年度以降の推計児童数に平成30年度の利用希望率（利用希望数/対象児童数）を乗じて見込み数を算出している。

5-6 病児・病後児保育事業

- ① 対象児童年齢 : 0歳児～小学3年生
 ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E
 ③ 量の見込みの算出方法 :

保育の必要性がある家庭の推計児童数
 (潜在家庭類型A・B・C・E)

×

<利用意向率*1>

- ・問17-1 (病気やけがで事業ができなかった場合の対処方法) で、「1. 父親が仕事を休んだ」「2. 母親が仕事を休んだ」を選択し、かつ問17-2 (病児・病後児保育等の利用意向) で「1. できれば病気の子どものための保育施設などを利用したい」を選択した人の割合、または
- ・問17-1で「5. 保育所や病院に併設する病気の子どものための保育施設を利用した」または「8. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」のいずれかを選択した人の割合

《利用意向率》

A	22.2%
B	21.8%
C	13.7%
E	0.0%

《利用意向日数》

A	3.7日
B	10.2日
C	8.7日
E	0.0日

|

<調整項目*2>

問17-4 (病気の子どものための保育施設を利用しなかった、利用したいと思わなかった理由) の「1. 病気の子どもを家族以外の人にみてもらうのは不安である」「2. 病気の子どもは家族がみるべきである」「7. 父母が休んで対応できるため」のいずれかに回答がある人の割合は控除

×

<利用意向日数>

上記回答者 (控除後) の問17-2の「1. できれば病気の子どものための保育施設などを利用したい」の日数+問17-1の「5. 保育所や病院に併設する病気の子どものための保育施設を利用した」または「8. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」の日数の合計の平均

- * 1 国の手引きでは、問17-1 (病気やけがで事業ができなかった場合の対処方法) には「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した人も含む
- * 2 国の手引きには記載がない項目 (本市独自設定)

- ④ 提供区域 : 1区域
 ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人日)

実績			見込み				
2017年度	2018年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			16,311	16,056	15,753	15,512	15,397

【市の考え方】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	実施時期				
	(実績)	(実績)	(実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者数の見込み (人日)	826	796		854	894	904	890	906

平成30年度の実績により算出した利用率 (利用実績/就学前子どもの人数) を当該年度の就学前子どもの人数に乗じて算出しています。

5-7 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

- ① 対象児童年齢 : 5歳児
 ② 対象潜在家庭類型 : すべての類型
 ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（すべての潜在家庭類型）
×
<利用意向率> ・【低学年】問25（放課後の時間を過ごさせたい場所）の「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した人の割合 ・【高学年】問26（放課後の時間を過ごさせたい場所）の「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した人の割合
×
<利用意向日数> ・問25・問26で「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した人の平均利用希望日数

《利用意向率》

	低学年	高学年
全タイプ	1.5%	1.5%

《利用意向日数》

	低学年	高学年
全タイプ	15.9日	14.1日

- ④ 提供区域 : 1区域
 ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人日)

	実績			見込み				
	2017年度	2018年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
低学年				15,997	15,818	15,766	15,718	15,573
高学年				17,650	17,590	17,362	17,146	16,921

【市の考え方】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	実施時期				
	(実績)	(実績)	(実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①利用者数の見込み (人日)	4,620	3,739		4,215	4,166	4,121	4,064	4,018

実態との整合性を鑑み、各年度の推計児童数に直近3か年（平成28～30年度）の平均利用率を乗じて見込み数を算出している。